

地方創生SDGs金融調査・研究会（第24回）の開催結果について
（概要）

- 日時：2024年1月19日（金）10：00—12：00
- 場所：ハイブリッド（永田町合同庁舎 特別会議室・オンライン）
- 出席委員：村上座長、竹ヶ原座長代理、金井委員、大久保委員、蟹江委員
- 先導的事例ヒアリング先
 - 鶴岡市：山形県鶴岡市企画部政策企画課 大滝様、株式会社山形銀行 村岡様、一般社団法人鶴岡サイエンスパーク 富田様（慶義塾大学名誉教授）
 - 長門市：長門市経済観光部観光政策課 池永様、長門湯本温泉まち株式会社 木村様、株式会社星野リゾート 石井様、山口フィナンシャルグループ 藏重様

○ 議事総括：

1. 先導的事例ヒアリングについて

① 鶴岡市の取組（大学研究を起点とした産業集積による自律的好循環の形成）

鶴岡市 大滝様、山形銀行 村岡様、鶴岡サイエンスパーク 富田様より、取組事例について発表を行い、発表後、質疑応答が行われた。

質問①： 山形銀行内で、県内 GDP や雇用数等の数値目標は設定しているか。

回答： 2012 年を起点として、10 年後の 2022 年時点の県内経済の維持(2012 年 GDP3.7 兆円)を山形銀行の KPI とし、GDP2,000 億円、雇用数 2.7 万人を新たに創出することを目指した取組を実施。

本取組によって、リーマンショック以降の県内 GDP は上昇傾向に転じ、現在 4 兆円規模を維持している。

質問②： 鶴岡市との間で投資先の選定や成長の方向性について、摺合せをする機会はあるか。

回答： 量産フェーズに移行したベンチャー企業からの設備拡大の申し出などに対し、鶴岡市と山形銀行間で連携しながら、両者の支援の役割分担を決めている。

質問③： 山形銀行は、鶴岡サイエンスパーク設立時から関与していたのか。

回答： 山形銀行は、鶴岡サイエンスパーク設立から10年後の2012年から本格的に関与している。

質問④： 今後の各ベンチャー企業の拡大フェーズにおいて、鶴岡市から全国展開していく際の投資モデルをお伺いしたい。

回答： 今後のバイオクラスターのあり方について、鶴岡市とディスカッションしている段階だが、山形銀行としては2点が重要と考える。

1点目は、鶴岡サイエンスパーク内で絶えず強い企業が生まれる循環をつくること。2点目は、創業ベンチャー企業8社が量産フェーズに移行する中で、研究拠点だけでなく、量産拠点も鶴岡市内につくること。今後、県内で方向性を合わせて、これらを進めていきたいと考える。

・事例発表及び質疑応答を踏まえた、委員からの意見は次のとおり。

- ▶ 鶴岡市が慶應義塾大学を誘致し、慶應義塾大学が尽力してインキュベーション機能を果たす。そこに山形銀行がベンチャー企業を金融面からサポートする、といったスキームが確立されており、各ステークホルダーの取組がうまく組み合わさった事例といえる。
- ▶ 山形銀行がSDGsの概念がない時代から、本取組に本腰を入れて取り組めた要因は、自行の経営状況の見通しに強い危機感を抱いていたからではないか。

② 長門市の取組（官民金連携による温泉街の再生を通じた自律的好循環の形成）

長門市 池永様、長門湯本温泉まち(株) 木村様、(株)星野リゾート 石井様、山口フィナンシャルグループ 蔵重様より、取組事例について発表を行い、発表後、質疑応答が行われた。

質問①： 地域全体を巻き込んだまちおこしができる状態に移行する際、どのような苦労があったか。

回答： 行政や事業者に加えて、地域住民の合意形成が非常に重要だが、マスタープランをもとに説明するだけでは理解してもらうことが難しかったため、社会実験という手法を取り入れた。

例として、駐車場を高台に移動する等の案に対し、駐車場を一時的に異なる用途で使用する、道路に屋台を置く等、期間限定で実験的な取組として実施し、孫の世代が実際に楽しんでいる姿を見てもらう機会を提供することで、地

域住民から反対意見ではなく、実現に向けた具体的な課題を引き出し、前向きに議論できる状態に移行できた。

質問②： 山口銀行が市の観光まちづくりの取組に加わった理由を伺いたい。

回答： 山口銀行が、市の観光まちづくりに関わった理由は大きく2つある。1つ目は、長門市が山口県内にて観光地としての魅力度が非常に高く、この魅力を高める取組には、自行として積極的に関与するべきとの考えがあったため。2つ目は、当時、地方創生が全国的にスタートした時期であったという時代背景から、地方創生に対して積極的に取り組む機運が高まっていたため。

質問③： 山口銀行と日本政策投資銀行のどちらがリーダーシップを取って公共投資や界による投資に続く温泉街への投資を促進するための金融的な支援を実施したのか。

回答： リーダーシップを発揮して長門市の取組を支援したのは、山口銀行であると考える。

事例発表及び質疑応答を踏まえた、委員からの意見は次のとおり。

- 長門市と星野リゾートによる協業に、山口銀行の支援が組み合わさったことが、うまくいった要因ではないか。また、老舗旅館が倒産した際、最初に星野リゾートを誘致する決断をしたことがターニングポイントか。
- 日本政策投資銀行と星野リゾートによる共同ファンドは、長門市に限らず、全国の地方再生を進めるべく組成されたもの。本件は日本政策投資銀行よりも山口銀行の方がリーダーシップを発揮し、コミットしたものと考えられる。
- 長門市が、星野リゾートに一度断れながらもマスタープランづくりから巻き込むことができたことで、山口銀行（YMFG ZONE プラニング）と（一社）民間都市開発推進機構の「恩湯」の投資等さらなる投資に至る要因になったのではないか。

2. 「基本的な考え方」の改訂に向けて

- ・ コメントが交わされ、引き続き次回の調査研究会で議論されることとなった。

○ 今後の展開

- ・ 本日の合意内容を踏まえ、次回、第25回調査・研究会において検討を継続する。